

平成20年3月期 決算短信（非連結）



平成20年5月13日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 JQ
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 村 山 典 子 TEL (03) 5689-6311
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,450	1.7	213	9.3	299	22.4	128	16.6
19年3月期	4,375	30.5	195	40.8	386	7.3	154	8.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	15	97	15	37	1.6	2.8	4.8
19年3月期	19	63	18	86	1.9	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	10,483		7,839		74.8	982	44
19年3月期	10,969		8,187		74.6	1,000	32

(参考) 自己資本 20年3月期 7,839百万円 19年3月期 8,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	959	147	248	2,332
19年3月期	302	609	9	1,767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	- -	8 00	8 00	65	40.8	0.8
21年3月期(予想)	- -	8 00	8 00	63	50.1	0.8
21年3月期(予想)	- -	8 00	8 00	-	69.4	-

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,150	4.9	50	57.4	60	69.5	31	53.5	3	88
通期	4,450	0.0	140	34.5	170	43.3	92	28.6	11	53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	9,018,400株	19年3月期	9,018,400株
期末自己株式数	20年3月期	1,038,640株	19年3月期	833,780株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用情勢の改善等により緩やかな上昇基調を持続しておりましたが、年度後半には、原油価格を始め、資源・素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高等の要因も重なり、次第に景気は先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設業界は、公共向け工事は引き続き弱含みで推移しておりますが、当事業年度は民間建築工事分野も昨年6月の改正建築基準法施行に伴い新規着工が大幅に遅延する等の影響が出ており、事業環境が激変しております。

このような状況下で当社の業績は、売上高44億5千万円(前年同期比1.7%増)、営業利益2億1千3百万円(前年同期比9.3%増)と増収増益となりました。主力のスパンクリート事業は、上半期は売上・出荷・生産数量がともに増加し工場の採算性が向上したことに加え、販売価格の改定が進み営業粗利益率に改善がみられたこと等から業績は好転いたしました。然し、下半期は改正建築基準法による確認審査業務の遅延長期化により生産・出荷数量が大きく計画を下回ることになり、一転して危機管理対応が必要となりました。工場の一部操業休止による生産調整や全社挙げての合理化策を早期に実行、下半期の赤字転落を回避し、最終的には通期で前事業年度を凌ぐ成果を挙げることができました。また、不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し引き続き当社収益を支えています。一方、営業外収益では株式市場の低迷等により余資の運用益が減少しており、以上の結果、経常利益は2億9千9百万円(前年同期比22.4%減)となり、非上場株式の減損処理等に伴う投資有価証券の評価損8千2百万円及び固定資産除却損1千2百万円を特別損失に計上した上で、当期純利益は1億2千8百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、前述のとおり上半期は売上、出荷及び生産数量が堅調に推移し工場の採算性も操業度アップにより向上、加えて販売価格に改善の兆しが見られ営業粗利益率が上昇したこと等から、上半期としては4期振りの黒字を達成しました。然し、下半期は改正建築基準法施行の影響により生産・出荷数量の大幅下方修正を余儀なくされたことから、一転赤字回避策を講じざるを得なくなりました。宇都宮工場(第1～3工場)の第1工場の一時操業休止を断行する等の全社挙げての合理化策を実行し数量減によるマイナスの影響を最小限に止め、一方で販売価格改善による営業粗利益の増加が図られたこと等から、最終的には前事業年度を凌ぐ売上高41億9千9百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益8千6百万円(前年同期比44.3%増)と増収増益を確保することができました。

不動産事業

当事業は、賃貸ビル3棟の稼働状況が引き続き高水準を維持し安定収益を計上しているものの、一部テナントの退室等もあり、売上高2億5千1百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益1億3千7百万円(前年同期比5.6%減)と僅かながら減収減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、近時の原油価格や資源価格の高騰の影響が当社スパンクリート事業を直撃することになり、かなりの苦戦が見込まれます。同事業の主たる原材料のセメント、PC鋼線については10～20%の大幅な値上げ要求があり、ある程度は呑まざるを得ない状況に置かれております。また、エネルギーコストや輸送コストも大きく上昇している中、全社的なコストアップが損益を圧迫することは不可避であり、一方で製品価格の引上げはマンション不況等の悪環境下で難航が予想され相当の努力が必要となります。従って、不動産事業の賃貸ビル3棟の安定収益は見込まれるものの、スパンクリート事業減益の影響が大きく、全体としては売上高44億5千万円(前年同期比0.0%)、営業利益1億4千万円(前年同期比34.5%減)、経常利益1億7千万円(前年同期比43.3%減)、当期純利益9千2百万円(前年同期比28.6%減)と減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億8千6百万円減少して104億8千3百万円となりました。

流動資産は、2億5千6百万円増加しておりますが、増加した主な勘定科目は、現預金の5億7千4百万円、有価証券の1億2千万円であり、逆に受取手形等の売上債権が4億7千4百万円減少いたしました。

固定資産につきましては、不稼働資産の三重県四日市市土地(地積22,928.09㎡)を売却したこと等により有形固定資産が1億円減少、投資有価証券が売却・償還と時価の下落で6億4千3百万円減少したこと等により、総額で7億4千2百万円減少いたしました。

負債につきましては、未成工事受入金と未払税金の増加等により、流動負債が1億7千4百万円増加し、長期借入金の返済と有価証券評価差額金の減額による繰延税金負債の減少等により、固定負債は3億1千2百万円減少いたしました。

純資産につきましては、自己株式の取得と有価証券評価差額金の減額等により3億4千7百万円減少し、78億3千9百万円となり、この結果、自己資本比率は74.8%(前事業年度末74.6%)になりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比5億6千4百万円増加して23億3千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億5千9百万円(前年同期3億2百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益2億4千4百万円、減価償却費1億7千3百万円、売上債権の減少4億7千4百万円等による資金の増加があり、たな卸資産の増加4千4百万円、法人税等の支払額4千9百万円の支出等による資金の減少要因を吸収したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億4千7百万円(前年同期6億9百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入8億3千8百万円があったものの、投資有価証券の取得資金9億5千3百万円、設備投資資金1億1千7百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億4千8百万円(前年同期9百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済で1億円、自己株式の取得費8千2百万円、配当金の支払額6千5百万円で減少したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月
自己資本比率(%)	71.5	75.7	73.0	74.6	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	22.1	38.2	29.4	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.6	-	1.4	3.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	-	91.5	25.5	58.5

自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 第42期から第44期は連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の金額を、第45期・第46期につきましては連結財務諸表を作成していないため、財務諸表の金額を使用しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、第42期から第44期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、第45期・第46期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、業績結果及び配当原資を勘案の上、前期と同額の1株につき8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上述の次期の見通しの業績を達成した上で、8円の水準の維持を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、延いては株主利益の確保に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、現状製品別シェアの6割強を占めるマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。近時首都圏のマンション市場は在庫調整の色彩が本格化し、デベロッパーの供給抑制傾向が見られ建設需要は鈍化しております。斯かる状況下においても工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには堅調に推移するものと見込んでおりますが、中長期的にはマンションの需給状況によります。

また、最近のマンションプロジェクトの規模は大きく、受注も大ロット化しているため、出荷の時期が大きくブレたり重なったりするケースが多く、期毎あるいは上半期・下半期毎の業績に重要な影響を与える可能性があります。

価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法(Jスラブ)・強化スラブ(Mスラブ)・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットフォームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築17年から22年を経過しており、当期も大規模修繕を実施しましたが、将来に亘り更に修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

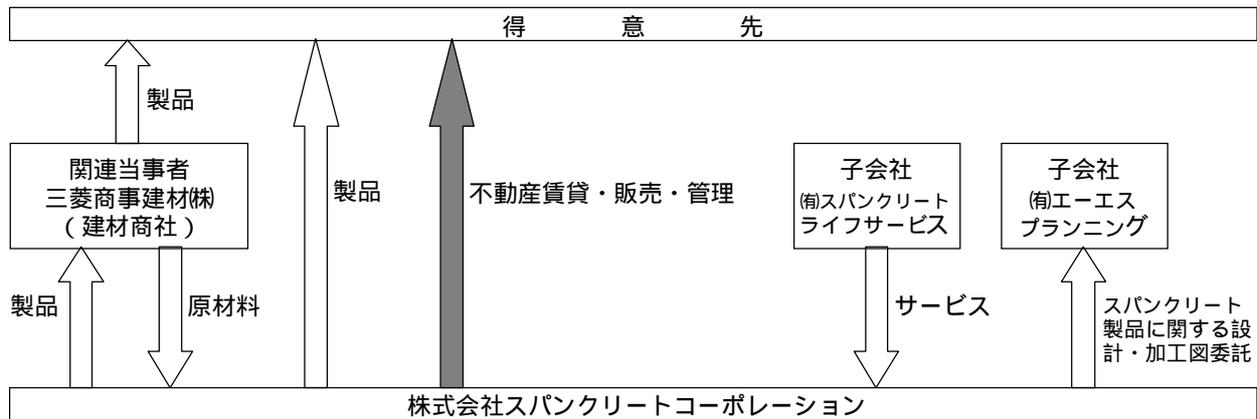
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、「スパンクリート(穴あきPC板)」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業.....主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
 - (㊦) エーエスプランニングは、当社製品の「スパンクリート」に関する設計・加工図を作成しております。
- (2) 不動産事業.....オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
 - (㊦) スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.spancretecorp.com>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors Guide IR 2008」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日)		第46期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,342,980		1,917,305
2. 受取手形	3		1,075,161		860,709
3. 売掛金			508,659		296,524
4. 完成工事未収入金			87,398		39,900
5. 有価証券			424,983		545,780
6. 製品			114,627		80,336
7. 原材料			25,197		32,130
8. 仕掛品			8,707		5,031
9. 未成工事支出金			36,847		109,183
10. 貯蔵品			32,837		35,977
11. 前払費用			2,023		2,016
12. 繰延税金資産			36,208		56,199
13. 未収入金			30,999		1,600
14. その他			405		362
流動資産合計			3,727,037	34.0	3,983,057
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		2,073,658		2,137,019	
減価償却累計額		1,010,631	1,063,027	1,045,314	1,091,705
2. 構築物		697,226		695,070	
減価償却累計額		570,138	127,087	580,430	114,640
3. 機械及び装置		2,148,062		2,066,067	
減価償却累計額		1,775,968	372,094	1,754,478	311,589
4. 車両運搬具		136,549		100,834	
減価償却累計額		111,876	24,672	84,525	16,308
5. 工具、器具及び備品		142,613		102,285	
減価償却累計額		123,641	18,971	88,792	13,493
6. 土地	2		3,163,295		3,114,605
7. 建設仮勘定			573		6,711
有形固定資産合計			4,769,722	43.5	4,669,053

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日)		第46期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			30,292		21,604
2. 電話加入権			1,922		1,922
無形固定資産合計			32,215	0.3	23,527
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			2,186,738		1,543,464
2. 関係会社株式			11,800		11,800
3. 出資金			2,010		2,010
4. 長期貸付金			9,600		7,000
5. 従業員長期貸付金			14,546		16,298
6. 関係会社長期貸付金			14,240		12,640
7. 長期前払費用			6,153		4,614
8. 差入保証金			51,110		50,455
9. 役員従業員保険料			146,588		146,749
10. 会員権			14,300		14,300
11. 繰延税金資産			-		15,789
12. 貸倒引当金			16,100		17,000
投資その他の資産合計			2,440,986	22.2	1,808,122
固定資産合計			7,242,923	66.0	6,500,703
資産合計			10,969,961	100.0	10,483,761
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			118,350		84,776
2. 工事未払金			123,381		137,427
3. 短期借入金	1		900,000		900,000
4. 一年内に返済予定の長期借入金	1		100,000		100,000
5. 未払金			14,771		15,845
6. 未払費用			183,249		166,416
7. 未払法人税等			32,836		107,080
8. 未払消費税等			563		14,492
9. 未成工事受入金			21,283		112,033
10. 預り金			2,416		2,698
11. 役員賞与引当金			-		6,980
12. その他			-		23,486
流動負債合計			1,496,853	13.7	1,671,236

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日)		第46期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	175,000		75,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	693,910		693,910	
3. 繰延税金負債		205,774		-	
4. 長期未払金		100,312		100,312	
5. 預り敷金		110,866		103,704	
固定負債合計		1,285,862	11.7	972,927	9.3
負債合計		2,782,715	25.4	2,644,163	25.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,295,824	30.0	3,295,824	31.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,061,232		1,061,232	
(2) その他資本剰余金		2,649,171		2,649,171	
資本剰余金合計		3,710,403	33.8	3,710,403	35.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		710,481		773,920	
利益剰余金合計		1,310,481	12.0	1,373,920	13.1
4. 自己株式		194,661	1.8	277,457	2.6
株主資本合計		8,122,049	74.0	8,102,691	77.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		299,812	2.7	28,476	0.3
2. 土地再評価差額金	2	234,616	2.1	234,616	2.2
評価・換算差額等合計		65,195	0.6	263,093	2.5
純資産合計		8,187,245	74.6	7,839,597	74.8
負債純資産合計		10,969,961	100.0	10,483,761	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,375,608	100.0		4,450,497	100.0
売上原価	1		3,606,889	82.4		3,655,771	82.1
売上総利益			768,719	17.6		794,725	17.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		57,352			52,354		
2. 役員報酬		99,680			106,851		
3. 給料諸手当		177,784			177,851		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			6,980		
5. その他の人件費		50,102			50,005		
6. 旅費交通費		21,340			20,531		
7. 交際費		10,252			10,319		
8. 事務費		46,946			48,637		
9. 賃借料		28,290			29,792		
10. 減価償却費		10,639			10,701		
11. 研究開発費	2	23,751			21,349		
12. その他		47,115	573,256	13.1	45,760	581,135	13.1
営業利益			195,462	4.5		213,590	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,363			3,852		
2. 有価証券利息		42,919			50,791		
3. 受取配当金		6,250			8,983		
4. 投資有価証券売却益		105,976			42,884		
5. 仕入割引		10,988			10,805		
6. 投資事業有限責任組合 分配金		43,842			19,108		
7. 雑収益		23,851	238,192	5.4	14,148	150,574	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,855			16,397		
2. 投資有価証券売却損		3,056			31,500		
3. 原価外費用		5,268			-		
4. 投資有価証券評価損		11,426			-		
5. 投資事業有限責任組合 運用損失		-			12,387		
6. 雑損失		15,872	47,478	1.1	4,086	64,371	1.5
経常利益			386,176	8.8		299,793	6.7

区分	注記 番号	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-	-	-	39,060	39,060	0.9
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			82,066		
2. 関係会社清算損		26,210			-		
3. 固定資産除却損	4	19,666	45,876	1.0	12,500	94,566	2.1
税引前当期純利益			340,299	7.8		244,286	5.5
法人税、住民税及び事業税		57,981			131,607		
法人税等調整額		127,761	185,742	4.2	16,236	115,371	2.6
当期純利益			154,557	3.6		128,915	2.9

(3) 株主資本等変動計算書

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	3,295,822	1,061,230	2,595,974	3,657,204	300,000	910,306	1,210,306	279,441	7,883,891	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					300,000	300,000	-		-	
剰余金の配当(注)						46,881	46,881		46,881	
役員賞与(注)						7,500	7,500		7,500	
当期純利益						154,557	154,557		154,557	
自己株式の処分			53,197	53,197			-	84,780	137,978	
新株予約権の行使	2	2		2			-		4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	2	2	53,197	53,199	300,000	199,824	100,175	84,780	238,157	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	710,481	1,310,481	194,661	8,122,049	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	183,304	234,616	51,312	7,832,578
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				46,881
役員賞与(注)				7,500
当期純利益				154,557
自己株式の処分				137,978
新株予約権の行使				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	116,508		116,508	116,508
事業年度中の変動額合計(千円)	116,508	-	116,508	354,666
平成19年3月31日 残高(千円)	299,812	234,616	65,195	8,187,245

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	710,481	1,310,481	194,661	8,122,049
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						65,476	65,476		65,476
当期純利益						128,915	128,915		128,915
自己株式の取得								82,796	82,796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	63,438	63,438	82,796	19,358
平成20年3月31日 残高(千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	773,920	1,373,920	277,457	8,102,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	299,812	234,616	65,195	8,187,245
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				65,476
当期純利益				128,915
自己株式の取得				82,796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	328,289		328,289	328,289
事業年度中の変動額合計(千円)	328,289	-	328,289	347,647
平成20年3月31日 残高(千円)	28,476	234,616	263,093	7,839,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		340,299	244,286
減価償却費		165,704	173,468
貸倒引当金の増加額		3,500	900
受取利息及び受取配当金		10,614	12,836
有価証券利息		42,919	50,791
支払利息		11,855	16,397
投資有価証券売却益		105,976	42,884
投資有価証券売却損		3,056	31,500
出資金清算に伴う清算益		1,401	-
為替差損益		6,962	569
投資有価証券評価損		11,426	82,066
投資事業有限責任組合運用損失		-	12,387
関係会社清算損		26,210	-
固定資産除却損		23,896	12,500
固定資産売却益		-	39,060
売上債権の減少額		3,830	474,085
たな卸資産の増減額 (増加:)		65,212	44,441
未成工事受入金の増減額 (減少:)		37,351	90,749
仕入債務の増減額 (減少:)		21,747	19,529
長期未払金の減少額		2,308	-
役員賞与の支払額		7,500	-
その他		38,078	33,473
小計		423,628	961,703
利息及び配当金の受取額		53,430	63,461
利息の支払額		11,855	16,397
法人税等の支払額		163,007	49,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		302,195	959,728

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,228,729	953,342
投資有価証券の売却等による収入		747,384	838,393
有形固定資産の売却収入		-	87,750
有形固定資産の取得による支出		209,594	117,930
無形固定資産の取得による支出		830	6,696
出資金の払戻による収入		66,707	-
短期貸付金の回収による収入		36,199	-
その他		20,419	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		609,281	147,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		81,800	100,000
自己株式処分による収入		137,978	-
自己株式取得による支出		-	82,796
配当金の支払額		46,881	65,369
その他		4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,300	248,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,816	957
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		290,969	564,784
現金及び現金同等物の期首残高		2,058,932	1,767,963
現金及び現金同等物期末残高	1	1,767,963	2,332,747

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	<p>イ. 後入先出法による低価法</p> <p>ロ. 個別法による原価法</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>ハ. 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産	<p>イ. 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1563 938 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～43年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～43年	機械及び装置	7年～12年	<p>イ. 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1563 1417 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～43年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15年～43年	機械及び装置	7年～12年
建物及び構築物	15年～43年									
機械及び装置	7年～12年									
建物及び構築物	15年～43年									
機械及び装置	7年～12年									

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>□ . 無形固定資産</p> <p>八 . 長期前払費用</p>	<p>□ . 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 . 均等償却を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,164千円減少しております。</p> <p>□ . 同左</p> <p>八 . 同左</p>
<p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>□ . 役員賞与引当金</p>	<p>イ . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ . 同左</p> <p>□ . 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>7 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,187,245千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業有限責任組合分配金」の金額は8,623千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当期における「たな卸資産評価損」の金額は1,400千円であります。</p> <p>3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は2,849千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成19年3月31日)	第46期 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,282(37,414)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">606(606)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,380(15,380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,555(1,048,059)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000(530,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,000(530,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		(千円)	建物	239,282(37,414)	構築物	606(606)	機械及び装置	15,380(15,380)	土地	2,293,286(994,658)	計	2,548,555(1,048,059)		(千円)	短期借入金	630,000(530,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	175,000	計	905,000(530,000)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">278,399(35,125)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">605 (605)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,342 (15,342)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587,633(1,045,731)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000(530,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,000 (530,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		(千円)	建物	278,399(35,125)	構築物	605 (605)	機械及び装置	15,342 (15,342)	土地	2,293,286(994,658)	計	2,587,633(1,045,731)		(千円)	短期借入金	630,000(530,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	75,000	計	805,000 (530,000)
	(千円)																																												
建物	239,282(37,414)																																												
構築物	606(606)																																												
機械及び装置	15,380(15,380)																																												
土地	2,293,286(994,658)																																												
計	2,548,555(1,048,059)																																												
	(千円)																																												
短期借入金	630,000(530,000)																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000																																												
長期借入金	175,000																																												
計	905,000(530,000)																																												
	(千円)																																												
建物	278,399(35,125)																																												
構築物	605 (605)																																												
機械及び装置	15,342 (15,342)																																												
土地	2,293,286(994,658)																																												
計	2,587,633(1,045,731)																																												
	(千円)																																												
短期借入金	630,000(530,000)																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000																																												
長期借入金	75,000																																												
計	805,000 (530,000)																																												
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 686,742千円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 766,547千円</p>																																												
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 323,756千円</p>	<p>3.</p>																																												

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品(スパンクリート)・不動産が含まれております。	1. 売上高及び売上原価 同左
2. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,751 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	2. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,349 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
3.	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益) (千円) 土地 39,060 計 39,060
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) (千円) 構築物 289 機械及び装置 16,002 工具、器具及び備品 868 ソフトウェア 2,506 計 19,666	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) (千円) 建物 850 構築物 653 機械及び装置 6,761 車輛運搬具 2,054 工具、器具及び備品 2,179 計 12,500

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
合計	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
自己株式				
普通株式 (注)2,3	598,410	598,470	363,100	833,780
合計	598,410	598,470	363,100	833,780

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,513,200株は、取締役会決議による株式の分割による増加4,505,200株、新株予約権の行使による増加8,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち598,410株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少363,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,881	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	9,018,400	-	-	9,018,400
合計	9,018,400	-	-	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)	833,780	204,860	-	1,038,640
合計	833,780	204,860	-	1,038,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の204,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,800株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,838	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 1,342,980	現金及び預金勘定 1,917,305
有価証券 424,983	有価証券 545,780
現金及び現金同等物 <u>1,767,963</u>	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 130,338
	現金及び現金同等物 <u>2,332,747</u>

(リース取引関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,418</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">2,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,418</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">2,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,418	626	2,791	合計	3,418	626	2,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,783</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> <td style="text-align: center;">10,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12,362</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">10,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,146</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> <td style="text-align: center;">21,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,783	2,416	10,366	ソフトウェア	12,362	1,383	10,979	合計	25,146	3,800	21,346
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	3,418	626	2,791																										
合計	3,418	626	2,791																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	12,783	2,416	10,366																										
ソフトウェア	12,362	1,383	10,979																										
合計	25,146	3,800	21,346																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																												
1年内 660	1年内 4,846																												
1年超 2,232	1年超 17,017																												
合計 2,892	合計 21,864																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																												
支払リース料 2,543	支払リース料 3,182																												
減価償却費相当額 2,343	減価償却費相当額 3,173																												
支払利息相当額 146	支払利息相当額 425																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第45期(平成19年3月31日)			第46期(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	282,263	434,168	151,904	48,050	88,491	40,441
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	198,663	200,160	1,497	199,820	200,807	986
その他	-	-	-	-	-	-
その他	743,409	1,127,196	383,786	526,350	592,147	65,796
小計	1,224,336	1,761,524	537,188	774,221	881,445	107,224
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	181,380	162,042	19,338	485,249	383,146	102,103
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	79,292	70,789	8,503	158,172	145,599	12,572
その他	-	-	-	-	-	-
その他	94,782	91,022	3,759	285,718	245,148	40,570
小計	355,455	323,854	31,601	929,140	773,894	155,245
合計	1,579,792	2,085,378	505,586	1,703,361	1,655,340	48,020

(注) 当事業年度において、有価証券について49,566千円(その他有価証券で時価のある株式11,592千円、投資信託37,973千円)減損処理を行っております。

前事業年度において、有価証券について1,368千円(その他有価証券で時価のある株式1,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
747,384	105,976	3,056	838,393	42,884	31,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第45期(平成19年3月31日)	第46期(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,800	11,800
その他有価証券		
非上場株式	139,250	106,750
投資事業有限責任組合出資金	387,092	327,154

(注) 当事業年度において、有価証券について32,499千円(その他有価証券で非上場株式32,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第45期(平成19年3月31日)				第46期(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	20,036	200,160	50,752	-	-	197,977	48,449	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,036	200,160	50,752	-	-	197,977	48,449	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当事業年度に費用処理した拠出額は、34,733千円、平成19年3月31日現在の共済掛金等合計額は、329,403千円です。	当事業年度に費用処理した拠出額は、36,722千円、平成20年3月31日現在の共済掛金等合計額は、359,859千円です。

(ストック・オプション等関係)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	322,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	-
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	450
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	314,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第45期 (平成19年3月31日現在)	第46期 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,622	10,512
工事未払金	3,801	15,504
未払賞与	21,784	26,267
その他有価証券評価差額金	0	3,754
その他	-	160
繰延税金資産(流動)小計	36,208	56,199
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	40,826	40,826
ゴルフ会員権評価損	9,966	10,332
貸倒引当金	2,849	-
投資有価証券評価損	-	557
その他有価証券評価差額金	-	15,789
繰延税金資産(固定)小計	53,642	67,506
繰延税金資産合計	89,850	123,706
評価性引当額	53,642	51,716
繰延税金資産合計	36,208	71,989
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	205,774	-
繰延税金負債合計	205,774	-
繰延税金資産(負債)の純額	169,565	71,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	第45期 (平成19年3月31日現在)	第46期 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割等	3.1	4.3
評価性引当額	12.5	0.2
税額控除	0.7	0.7
その他	2.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	47.2

(持分法損益等)

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(関連当事者との取引)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,879,124	受取手形	1,010,819
										売掛金	475,496
										完成工事未収入金	50,892
										未成工事受入金	32

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,926,526	受取手形	846,139
										売掛金	285,205
										完成工事未収入金	31,598
										未成工事受入金	78,049

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.32円	1株当たり純資産額	982.44円
1株当たり当期純利益金額	19.63円	1株当たり当期純利益金額	15.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.37円
<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,001.47円		
1株当たり当期純利益金額	20.62円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.97円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	154,557	128,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,557	128,915
期中平均株式数(株)	7,874,170	8,073,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	321,554	313,610
(うちストックオプション)	(321,554)	(313,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	3,956	100.0	4,075	100.0	118	3.0
不動産事業	-	-	-	-	-	-
合計	3,956	100.0	4,075	100.0	118	3.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
スパンクリート事業	4,132	1,709	3,623	1,258	508	450
不動産事業	-	-	-	-	-	-
合計	4,132	1,709	3,623	1,258	508	450

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	4,118	94.1	4,199	94.4	81	2.0
不動産事業	257	5.9	251	5.6	6	2.4
合計	4,375	100.0	4,450	100.0	74	1.7

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	3,879	88.7	3,926	88.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

名誉会長

村山 好弘 (現 代表取締役会長)

新任取締役候補

取締役(社外取締役)

坪井 正規 (現 スパンクリート機械株式会社代表取締役社長
現 富士平工業株式会社代表取締役社長)

昇格予定取締役

常務取締役

村山 典子 (現 取締役業務部長 兼 企画室長)

就任予定日

平成20年6月25日